



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

内閣府消費者委員会
意見交換会 資料

日本証券業協会におけるSDGsにむけた取組み ～サステナブルファイナンスの推進を中心に～

2022年7月8日
日本証券業協会

日本証券業協会におけるSDGsにむけた取組み ～サステナブルファイナンスの推進を中心に～

(1) SDGsにむけた取組み

SDGs概要

- SDGsとは
- SDGs達成への膨大な資金不足
- SDGs達成に必要な投資額と不足額
- 民間投資に向けた戦略的フレームワーク (SDGs)

日本証券業協会におけるSDGsにむけた取組み

- 日本証券業協会「SDGs宣言」
- SDGsに向けた取組みに関する会議体
- アミーナ・モハメド国連副事務総長との面談
- 日本証券業協会 SDGsレポートの作成
- 大学との連携事業
(東京大学・京都大学との共催シンポジウム)

(2) サステナブルファイナンス全体概要

- 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画案」における記載
- SDGsに貢献する金融商品の歴史
- 環境・社会等の課題の解決に向けて重要な役割を担うグリーン及びサステナブルファイナンス
- サステナブルファイナンスにおけるインベストメントチェーン
- ESG投資とは
- ESG投資とSDGsの関係 (事業機会と投資機会の創出)
- ESG投資、SDGs債、インパクトファイナンスの位置
- サステナブルファイナンスとして必要とされる資金規模

(3) 市場関係者へのESG投資関連の

普及・拡大に向けた取組み

- 市場関係者 (証券会社、(機関) 投資家、発行体) に対する取組み

(4) (SDGs・ESG投資関連の普及に向けた)

関係省庁との取組み

- 金融庁との連携、取組 (ソーシャルボンド関係)
- 環境省との連携、取組 (グリーンファイナンス関係)
- 経済産業省との連携、取組
(トランジションファイナンス関連)

(5) ESG関連投資信託について

- 個人投資家に対する取組みへの政府提言
(個人投資家が購入可能な投資信託を中心に)

(6) 参考資料

- サステナブルファイナンス関連情報
国内民間発行事例・国内外発行額
個人が取得しやすい単位で発行されたSDG債
SDGs債におけるプロジェクトカテゴリー
ICMA原則
グリーン／ソーシャルボンド・カンファレンス参加者内訳

(1) SDGsにむけた取組み

SDGs概要

- SDGsとは
- SDGs達成への膨大な資金不足
- SDGs達成に必要な投資額と不足額
- 民間投資に向けた戦略的フレームワーク (SDGs)

日本証券業協会におけるSDGsにむけた取組み

- 日本証券業協会「SDGs宣言」
- SDGsに向けた取組みに関する会議体
- アミーナ・モハメド国連副事務総長との面談
- 日本証券業協会 SDGsレポートの作成
- 大学との連携事業
(東京大学・京都大学との共催シンポジウム)

SDGs(Sustainable Development Goals)

- 持続可能な開発目標（SDGs(エスディー・ジーズ)：Sustainable Development Goals）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている2030年までの国際目標。
- 持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成され、「誰一人として取り残さない（leave no one behind）」ことを宣誓。
- SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が社会・経済・環境に統合的に取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本でも、政府や民間企業を含め、様々な団体・人々が積極的に活動。
- SDGsの進捗を測定するための具体的な指標が定められ、進捗状況が定期的に報告。



出所：国連広報センター

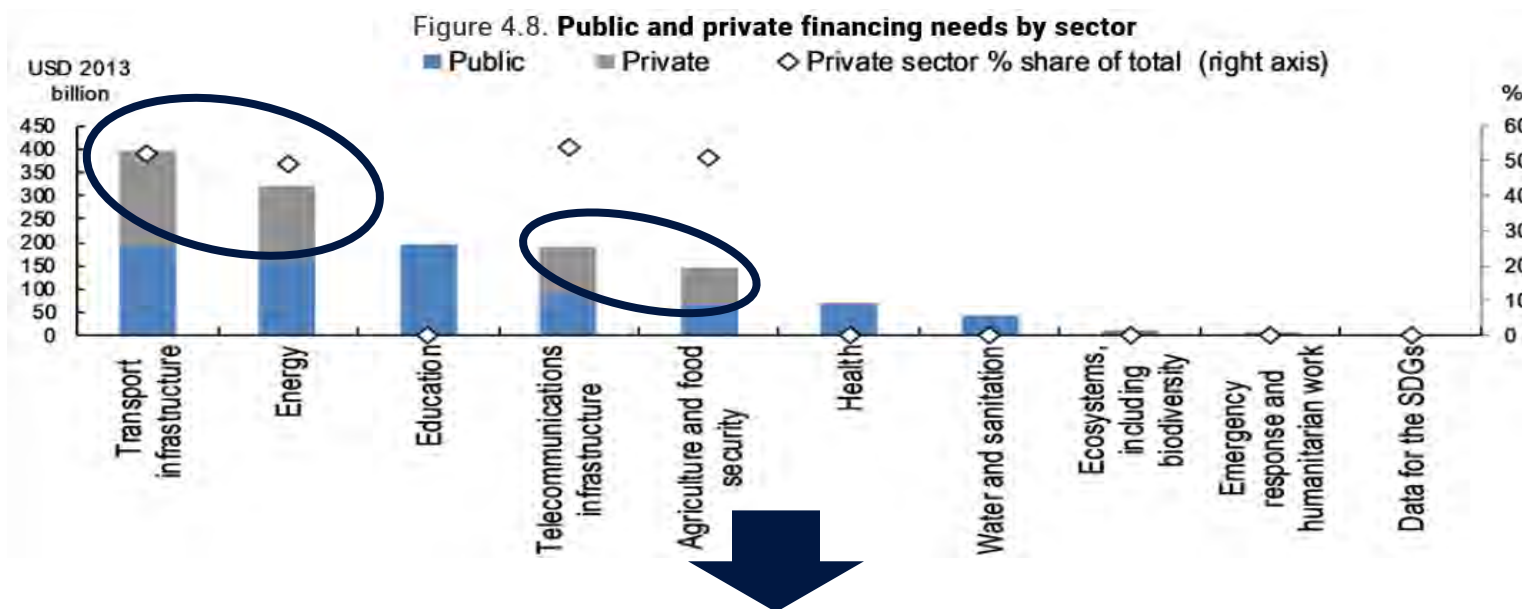
(1) SDGs概要

SDGs達成への膨大な資金不足

現下の国際社会は、貧困、飢餓、国際保健、教育といった伝統的課題から、今日的課題である気候変動や海洋、陸上資源の保全等幅広くかつ喫緊の課題に直面

(UNCTAD「World Investment Report 2014」より)

- SDGsの達成には世界全体で**年間5兆～7兆ドル**、このうち開発途上国においては年間約3・3兆～4・5兆ドルの投資が必要になる（2015～30年）。
- セクター別の資金調達ニーズとしては、「輸送インフラ」、「エネルギー」、「通信インフラ」や「農業、食料安全保障」に係る分野に民間の資金のニーズがある。



資金不足に対応するためには、公的部門からの投資のみではなく、民間資金の活用が不可欠。民間からSDGs達成への投資を促進する有効な手段としては、SDGs債の活用などが挙げられる。

(1) SDGs概要

SDGs達成に必要な投資額と不足額

SDGs達成に必要な投資の不足額は年間1.8兆～3兆ドル

SDGsの達成には世界全体で年間5兆～7兆ドル、このうち開発途上国においては年間約3.3兆～4.5兆ドルの投資が必要とされている（2015～30年）。一方で、**投資の不足額は年間1.8兆～3兆ドルに上る。**

SDGs達成に必要とされる投資額と不足額

	現状の投資額 (10億ドル／年)	必要な投資額 (10億ドル／年)	投資不足額 (10億ドル／年)	現状投資額に占める 民間資金の平均割合	
				発展途上国	先進国
電力	260	630～950	370～690	40～50%	80～100%
輸送	300	350～770	50～470	30～40%	60～80%
通信	160	230～400	70～240	40～80%	60～100%
水、衛生	150	410	260	0～20%	20～80%
食料安全、農業	220	480	260	～75%	～90%
気候変動の緩和	170	550～850	380～680	40%	～90%
気候変動への適応	20	80～120	60～100	0～20%	0～20%
生態系・生物多様性	—	(70～210)	—	—	—
健康	70	210	140	～20%	～40%
教育	80	330	250	～15%	0～20%
合計	1,430	3,270～4,520	1,840～3,090	—	—

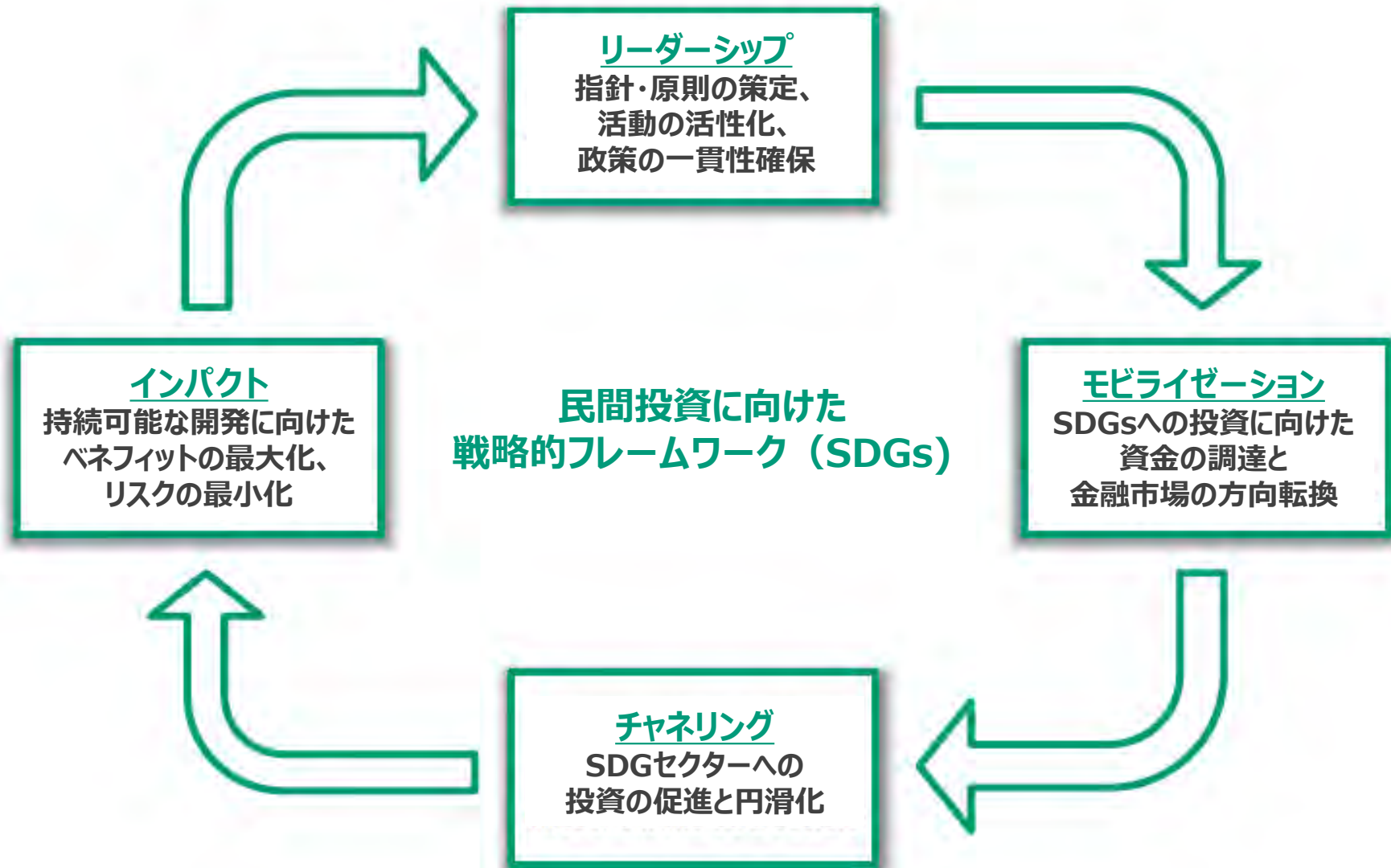


資金不足に対応するためには、公的部門からの投資のみではなく、民間資金の活用が不可欠。

(UNCTAD「World Investment Report 2014」より日本証券業協会作成)

(1) SDGs概要

民間投資に向けた戦略的フレームワーク (SDGs)



(出所) UNCTAD「World Investment Report 2014」